

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(1) 高速道路の南予延伸

直轄高速自動車道事業費負担金(再掲)(土木部 道路建設課) 13億6,000万円

(2) 交通・情報基盤の整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 10億円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町喜木間 2.3km) 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平間 3.8km)
事業内容	名坂道路 八幡浜IC改良 八幡浜道路 道路改良工、郷高架橋下部工、千丈川橋上部工、地すべり対策工、 市道付替工
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

松山港外港地区整備事業関係経費(土木部 港湾海岸課) 8億4,423万円

国際物流拠点として、松山港外港地区に大型公共ふ頭などを整備する。

直轄事業	<input type="checkbox"/> 護岸(防波)上部工 など(負担率 県8,450/30,000 市4,225/30,000)
補助事業	<input type="checkbox"/> 側溝工、緑地施設整備 (国5/10・1/3 県2/6・4/9 市1/6・2/9)
公共継足事業	<input type="checkbox"/> 埋立工 (県1/2 市1/2)

○ 三島川之江港金子地区港湾整備事業関係経費(土木部 港湾海岸課) 5億293万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における物流拠点として整備する。

直轄事業	<input type="checkbox"/> 防波堤 (負担率 県8,450/30,000 市4,225/30,000)
補助事業	<input type="checkbox"/> 道路工 など(国5/10 県2/6 市1/6)
公共継足事業	<input type="checkbox"/> 排水工 など(県1/2 市1/2)

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 愛媛県地域交通活性化推進事業費(企画情報部 交通対策課)

708万円

高速道路料金無料化等により存続が危ぶまれる地域交通を確保するため、関係者が検討・協議する常設機関を設置し、地域交通のあり方や役割・責任を明確にして、最適な交通体系の実現を図る。

県地域交通活性化推進会議	
本部会議	学識経験者、交通関係団体、利用者、行政関係者 など 15人
構成回数	年3回
事業者部会	学識経験者、交通関係者、行政関係者 など 21人
構成回数	年2回
市町部会	学識経験者、行政関係者 など 27人
構成回数	年2回
調査委託	
調査内容	交通環境の現状分析、県民ニーズ・意識調査、将来推計 など
委託先	企画提案を公募し、選定委員会で決定

地上デジタル放送難視聴解消支援事業費(企画情報部 情報政策課)

7,503万円

地上デジタル放送への完全移行に向け、市町や共聴組合が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対して支援を行い、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図る。

辺地共聴デジタル改修等事業	
実施主体	市町、共聴組合
補助対象	共聴施設の改修や新設に要する経費(国補事業における市町負担部分)
補助率	<input type="checkbox"/> 財政力指数が県平均未満の市町 県1/3 <input type="checkbox"/> 財政力指数が県平均以上の市町 県1/6
CATV整備助成事業	
実施主体	市町
補助対象	共聴施設の改修又は新設に替えてCATVに加入する際の初期費用に 対して市町が負担する額
補助率	県1/2(補助限度額 1世帯当たり7,500円)

離島航路整備事業費(企画情報部 交通対策課)

1億2,742万円

離島における唯一の生活交通手段である離島航路の維持及び確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

補助対象期間	20年10月～21年9月
補助対象者	
<input type="checkbox"/> 公営航路	国庫補助対象航路を運営している市町
<input type="checkbox"/> 民営航路	国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町
補助対象経費	
<input type="checkbox"/> 公営航路	国から通知のあった実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
<input type="checkbox"/> 民営航路	同上の額について市町が補助した額
補助率	県1/2以内

(3) 魅力あるまちづくりの推進

- ◎ 核燃料サイクル地域振興基金積立金(2月補正)(経済労働部 産業政策課) 10億18万円
- 核燃料サイクル地域振興基金積立金(経済労働部 産業政策課) 15億1,375万円

核燃料サイクル交付金を原資として基金を設置し、県、八幡浜市、伊方町が実施する核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施する。

基金名	愛媛県核燃料サイクル地域振興基金
積立金	核燃料サイクル交付金、基金利子
事業内容	県 県立中央病院整備事業 八幡浜市 市立八幡浜総合病院整備事業(医療機器整備) 伊方町 防災行政無線(移動系)整備事業、緊急避難道路整備事業 災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業
設置期間	21~27年度

- ◎ 核燃料サイクル地域振興事業費(経済労働部 産業政策課) 9億9,167万円

核燃料サイクル地域振興基金を活用して、県、八幡浜市、伊方町が地域振興事業を効果的に実施する。

県事業	<input type="checkbox"/> 県立中央病院整備事業 伊方町事業
伊方町事業	<input type="checkbox"/> 防災行政無線(移動系)整備事業 <input type="checkbox"/> 緊急避難道路整備事業 <input type="checkbox"/> 災害避難所指定施設耐震補強等整備事業 <input type="checkbox"/> 消防施設等整備事業
八幡浜市事業は、	22年度実施予定なし

- 今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課) 9,200万円

都市再生機構が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に対して助成する。

補助基本額	幅員12m以上の都市計画道路等を用地買収方式で整備することとした場合の事業費に相当する額
事業内容	都市計画道路の概成
負担区分	国6/10 県2/10 今治市2/10

- JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 17億17万円

JR松山駅付近連続立体交差事業費	
実施期間	21年度~
事業内容	行違い線仮線区間橋りょう工事、立体付替道路用地買収・工事、基地アクセス道路橋りょう・本線工事 など
負担区分	公共 国1/2 県3/8 松山市1/8
交付金	国6/10 県4/10
JR松山駅付近連続立体交差事業推進費	
<input type="checkbox"/> JR松山駅付近鉄道高架推進協議会の運営	
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費	
実施主体	伊予市、松前町
実施期間	22年度~
事業内容	市道拡幅部用地買収・工事、水路改修設計
補助率	県1/2